

# インパクトレポート2026

～Start now for the future -未来のために、今-～

## ステークホルダーの皆様へ

日付 2026年3月

2

このたび、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社として初めて「インパクトレポート」を発行できることを、心より嬉しく思います。昨年のESGレポート発行を経て、私たちは社会・環境課題への取り組みをさらに深化させ、より具体的な成果と責任を示すべく、本レポートを企画いたしました。

UMIは2021年、国連責任投資原則（PRI）への署名を契機に、ESG投資の本格的な推進を開始しました。「環境課題の解決を通じた持続可能な成長」を軸に、革新的な技術やビジネスモデルを持つスタートアップへの投資を積極的に行い、再生可能エネルギー、資源循環、脱炭素技術、グリーンマテリアルなど、社会的インパクトと経済的リターンの両立を目指すプロジェクトが次々と成果を上げています。

私たちの投資先は、日本国内のみならず、北米、欧州、アジアなど世界各地に広がっています。UMIの思想に共感した海外の起業家や経営者たちは、グローバルな課題に挑み、地域を越えてインパクトを生み出しています。すべての投資先がグローバル展開を積極的に志向しており、UMIはその成長を技術・経営・市場の観点から支えています。

このような国境を越えた連携は、UMIが単なる資金提供者ではなく、価値創造のパートナーとして機能していることの証です。私たちは、投資先企業と共に、社会的課題の解決に向けたビジョンを共有し、持続可能な未来の実現に向けて歩んでいます。

そして今年、UMIはESG投資の枠をさらに広げ、「インパクト投資」へのコミットメントを強化します。インパクト投資とは、社会的・環境的な成果を明確に測定し、その達成を目的とする投資です。本レポートでは、従来のGHG排出量削減に加え、「水」「エネルギー」という地球規模の課題にも正面から向き合い、これらを主要なアウトカム指標として、投資先の成果を定量的・定性的に評価しています。

UMIは、投資先の事業がどのように社会に貢献しているかを、透明性のある情報開示を通じて投資家の皆様と価値を共有していきます。グローバルネットワークの構築、脱炭素ファンドの設立、インキュベーション拠点の開発など、多様な取り組みを通じて、社会や環境にポジティブな変化をもたらす挑戦を続けています。

私たちは、投資の力で社会を変えることができると信じています。そしてその変化は、確かな成果として、皆様のポートフォリオにも還元されるものであると確信しています。

今後とも、UMIの挑戦にご注目いただき、共に持続可能な未来を築いていけることを心より願っております。

木場 祥介



# Table of Contents

1. UMIにおけるインパクト
  - Purpose, Vision, Mission & Value
  - マテリアリティ
  - UMIの挑戦～インパクト創出への取組～
2. インパクト評価手法
  - メソドロジー
  - 投資先事例
3. インパクト創出への取組

# 1. UMIにおけるインパクト

## Purpose, Vision, Mission &amp; Value

日付 2026年3月

5

## Purpose

Start now for the future 未来のために、今

私たちは、社会課題を先送りせず、今この瞬間から解決に向けて動きます。  
技術と人、そして金融の力を結集し、未来をより良いものに変えていきます。

## Vision (ありたい未来像)

素材と化学で世界を変える

素材と化学の力で世界の社会課題を解決する事業を創出し、金融で成長を支援します。

## Mission (使命：3つの柱)

## 1. Create 社会課題に応える技術と人を育て、実装する

独自性のある技術と人材を育成し、実験・検証で終わらせず、  
社会へ届けます。

## 2. Connect 多様な知と資本、人をつなぐ

企業、大学、研究機関、公的機関、投資家、そして挑戦する人を結び、  
協働を加速させます。

## 3. Continue 挑戦が社会に根づく仕組みを支える

事業としての持続性を重視し、次の担い手へとつなぎます。

## Values (行動指針：UMIが大切にしている4つの姿勢)

## 1. 本質を見極める

課題の核心をとらえ、  
必要な資源を集中させます。

## 3. 決断し、行動する

不確実な中でも前に進み、  
実行を通して学びます。

## 2. 誠実に測り、伝える

インパクトを測定し、  
透明性をもって共有します。

## 4. 挑戦し、協働する

多様な仲間とともに挑戦を続け、  
協働を通じて新たな価値を  
生み出します。

# マテリアリティ

日付 2026年3月

6

- UMIは、ビジョン/ミッションおよびVCとしての責任を踏まえて、6つのマテリアリティを特定しました。

## ■ Our Vision

素材と化学で世界を変える

## ■ Our Mission

**Create**  
社会課題に応える  
技術と人を育て、実装する

**Connect**  
多様な知と資本、人をつなぐ

**Continue**  
挑戦を未来につなげる  
仕組みを支える

## ■ Our Materiality

多様な人材に活躍の場を提供し、  
優秀な技術・技術者の発掘につなげる

新たな技術が社会に与えるインパクトを  
計測するための適切な評価方法を導入する

ガバナンス強化により、  
各種リスクを低減し機会を創出する

社会課題を解決するスタートアップに  
リスクマネーと適切な経営支援を提供する

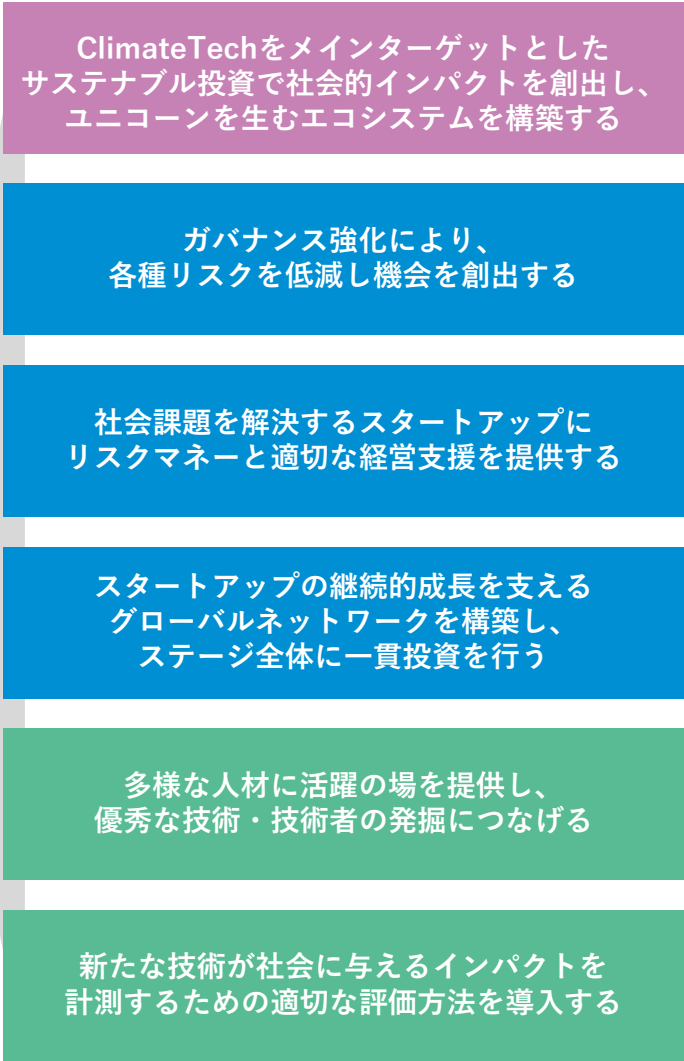
スタートアップの継続的成長を支えるグローバル  
ネットワークを構築し、ステージ全体に一貫投資を行う

ClimateTechをメインターゲットとした  
サステナブル投資で社会的インパクトを創出し、  
ユニコーンを生むエコシステムを構築する

# UMIの挑戦～インパクト創出への取組～

- 環境にポジティブな影響をもたらす技術を持つスタートアップに、資金面を含む各種支援を実行しスケールアップを目指します。
- 投資先企業をはじめとしたステークホルダーの協力を得て、インパクト投資におけるバリュエーション手法の確立を目指します。

素材と化学で世界を変える



ClimateTechをメインターゲットとした  
サステナブル投資で社会的インパクトを創出し、  
ユニコーンを生むエコシステムを構築する

ガバナンス強化により、  
各種リスクを低減し機会を創出する

社会課題を解決するスタートアップに  
リスクマネーと適切な経営支援を提供する

スタートアップの継続的成長を支える  
グローバルネットワークを構築し、  
ステージ全体に一貫投資を行う

多様な人材に活躍の場を提供し、  
優秀な技術・技術者の発掘につなげる

新たな技術が社会に与えるインパクトを  
計測するための適切な評価方法を導入する

- 脱炭素ファンドの設立
- インキュベーション拠点開発
- 社外取締役派遣
- バイアウトファンドへの取組
- 基幹ファンドでの投資実行
- 社外取締役派遣
- バイアウトファンドへの取組
- フォローアップ投資実行
- グローバルネットワーク構築
- 脱炭素マンション構想
- アカデミアとの戦略的な連携関係構築
- カーブアウト支援
- 情報共有プラットフォーム構築
- スタートアップへの人材紹介・採用支援
- 事業承継支援の取り組み
- インパクト投資のバリュエーション手法確立
- インパクトレポートの発行



## 2. インパクト評価手法

- UMIでは、本レポートの作成に際し、ユニットインパクト算定に関する手引書（※）を作成し、全ての投資先ポートフォリオ企業に対し、共通の枠組みでインパクトの定量化を試みました。

（※）ERM SuMi TRUSTコンサルティング株式会社監修

## ■ ユニットインパクト算定工程

### Step.1

#### 評価対象の特定

今回の評価対象は、GHG・エネルギー・水の観点から、製品の製造工程におけるアウトカムの差（＝インパクト）を評価することとしました。

### Step.2

#### ロジックモデルの作成

投資先スタートアップがどのように社会や環境の課題を解決し、価値を生み出すのかを整理するため、共通の枠組み（ロジックモデル）を作成しました。これにより、活動から成果、最終的なインパクトまでの流れを明確にすることが出来ます。

### Step.3

#### 投資先個社のインパクトストーリーの理解 ～ロジックモデルを用いた分析～

ロジックモデルを活用し、各スタートアップの技術や事業内容を分析します。今回はGHG・エネルギー・水の3つのアウトカムの観点から、どのようにインパクトが生まれるかを整理し、全体をストーリーとして理解しました。

### Step.4

#### 投資先個社の技術・事業分析 ～システムバウンダリーを用いた分析～

原材料調達から製造、流通、使用、廃棄までの5つのライフサイクル段階ごとに、スタートアップの新しい製造プロセスを詳細に分析します。従来の方法と異なる点を明確にし、インパクト評価の対象範囲（システムバウンダリー）を設定します。

### Step.5

#### ベースラインシナリオの設定

スタートアップの製造プロセスの比較対象となるベースラインを設定します。ベースラインは、ソリューションが存在しなかった場合に予測されるGHG・エネルギー・水の排出量です。複数の既存技術や仕組みを比較対象としてピックアップし、公的データや業界資料を用いて妥当性を検証いたしました。

### Step.6

#### 投資先個社の技術・事業分析 ～ユニットインパクトの評価～

新しい製造プロセスと従来のプロセス（ベースライン）を比較し、GHG・エネルギー・水の観点から社会や環境にどれだけ良い変化（インパクト）が生まれたかを定量的に評価します。

# メソドロジー (1/7) / 評価対象の特定

- 今回は、GHG・エネルギー・水の観点から、製品の製造工程における「ユニットインパクト」を評価することとしました。

## ■ 評価対象の考え方

- UMIは、ビジョン/ミッションおよびVCとしての責任を踏まえて、6つのマテリアリティを特定し、この課題解決に資する活動を行っております。
- 今回のレポートでは、投資先個社の製造にかかる「エネルギー」「GHG」「水」に限定し、右に示す「ユニットインパクト」を算定します。

## ■ 「ユニット」とは

- 新しい製品と従来製品を比較可能な評価単位のことを指します。

### <投資先の例>

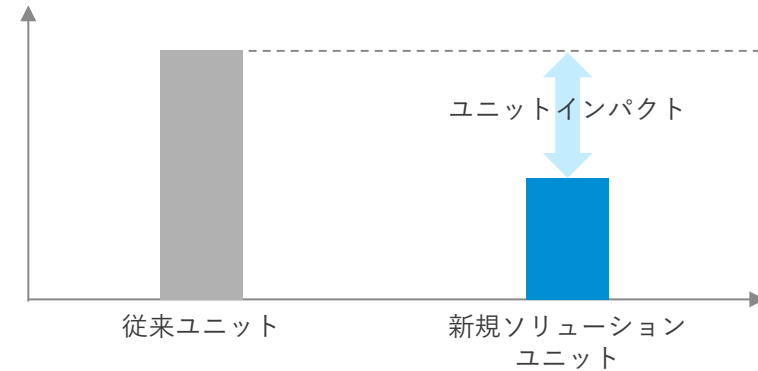
投資先	評価単位 (ユニット) の例
JEPLAN	PET樹脂の製造 1 トンに排出されるGHG (ton-CO2 eq/ton)
iPEACE223	プロピレンの製造 1 トンに排出されるton-CO2 eq (ton-CO2 eq/ton)
EF Polymer	SAP製造 1 トンに排出されるton-CO2 eq (ton-CO2 eq/ton)
ファーマランタ	製造 1 トン当たり排出されるton-CO2 eq (ton-CO2 eq/ton)

## ■ UMIの考える「ユニットインパクト」とは

- 新しいソリューションを導入しない場合に想定される従来の製品・サービス (従来ユニット) が排出するアウトカム (=GHG排出量/エネルギー使用量/水使用量) と、新しい製品・ソリューション (新規ソリューションユニット) が使用及び排出するアウトカムの差分を指します。
- つまり、投資先スタートアップの製品・ソリューションがあったからこそ生じたアウトカムのことです。

### <イメージ図>

アウトカム (GHG排出量、エネルギー使用量、水使用量)



形式	通常、GHGであれば、(CO2e/ユニット) や (二酸化炭素換算量/ユニット) の単位で表される。
構造	従来ユニットは排出量が「大」であり、新規ソリューションユニットは排出量が「小」であり、その差分がユニットインパクトとなる。

# メソドロジー (2/7) / ロジックモデル

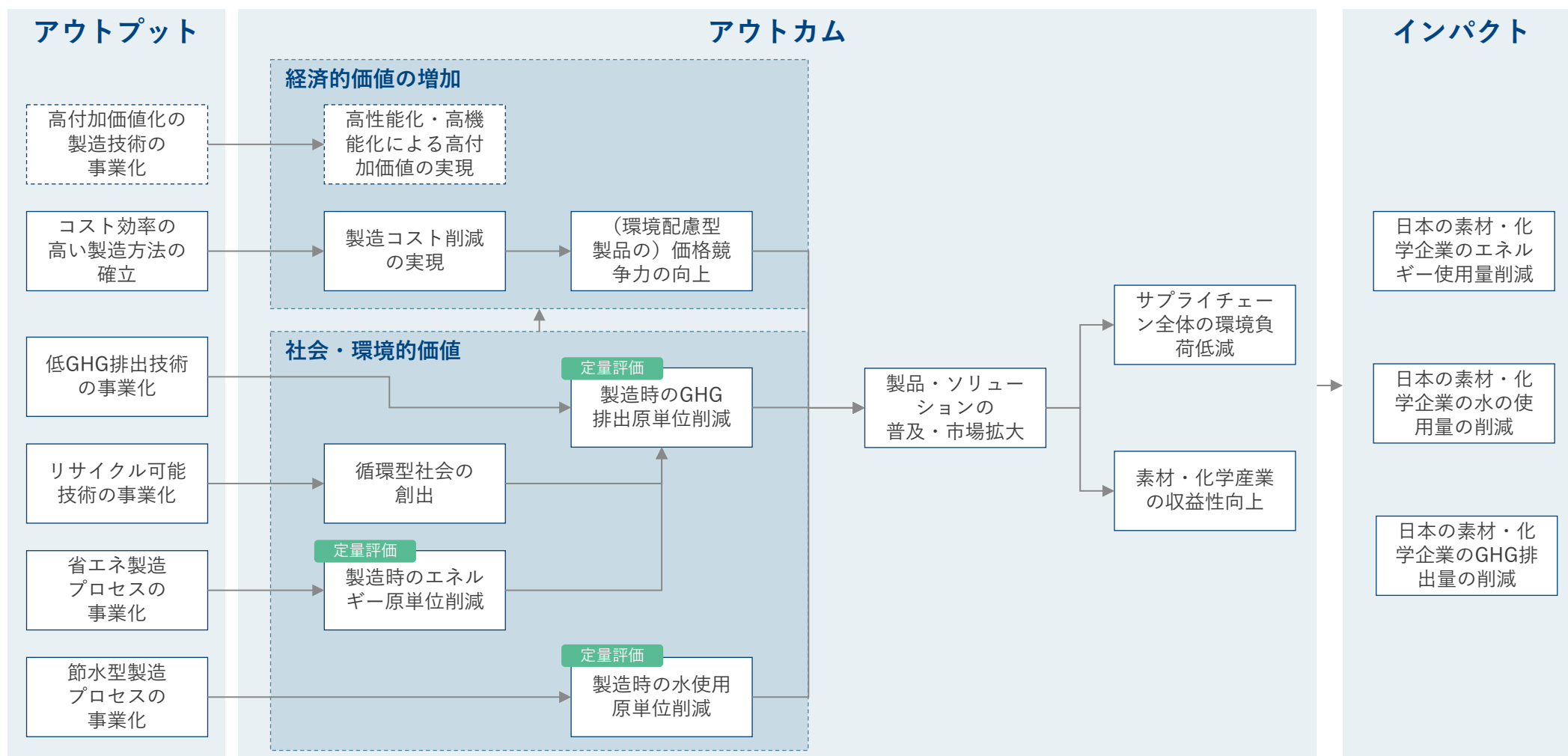
日付 2026年3月

11

- UMIの投資先スタートアップの活動から成果、最終的なインパクトまでの流れを分析するための共通の枠組み（ロジックモデル）を作成します。

## ■ 製造販売事業モデルにおけるロジックモデル

※複数のアウトプットやアウトカムを経て、インパクトを創出することも想定する。



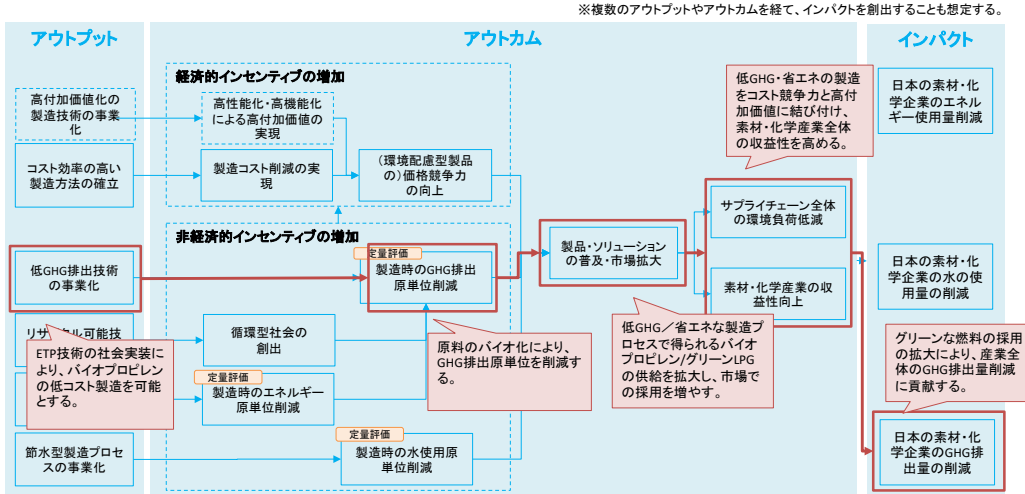
# メソドロジー (3/7) / インパクトストーリーの理解

- 投資先スタートアップの製品・ソリューションが解決する社会的・環境的課題を明確に定義したうえで、ロジックモデルを用いたインパクト創出のプロセスについて分析し、全体をストーリーとして理解しました。

## ■ ロジックモデルを用いた分析の例

- スタートアップが解決したいインパクトを特定したうえで、そのインパクトが創出されるためにはどういうアウトカムが必要か、という視点からロジックモデルを右から左へ順にたどり、インパクト創出の一連の流れに対する理解を深めました。
- LPG代替となるグリーン燃料の製造事業を行うiPEACE223の例では、バイオ由来の燃料を普及させ、素材・化学産業の脱炭素化に資するといった当社のビジョンを基に、一連の流れを下図のように整理しました。

iPEACE223を例としたロジックモデルによる分析例



## ■ インパクトストーリーに盛り込む要素

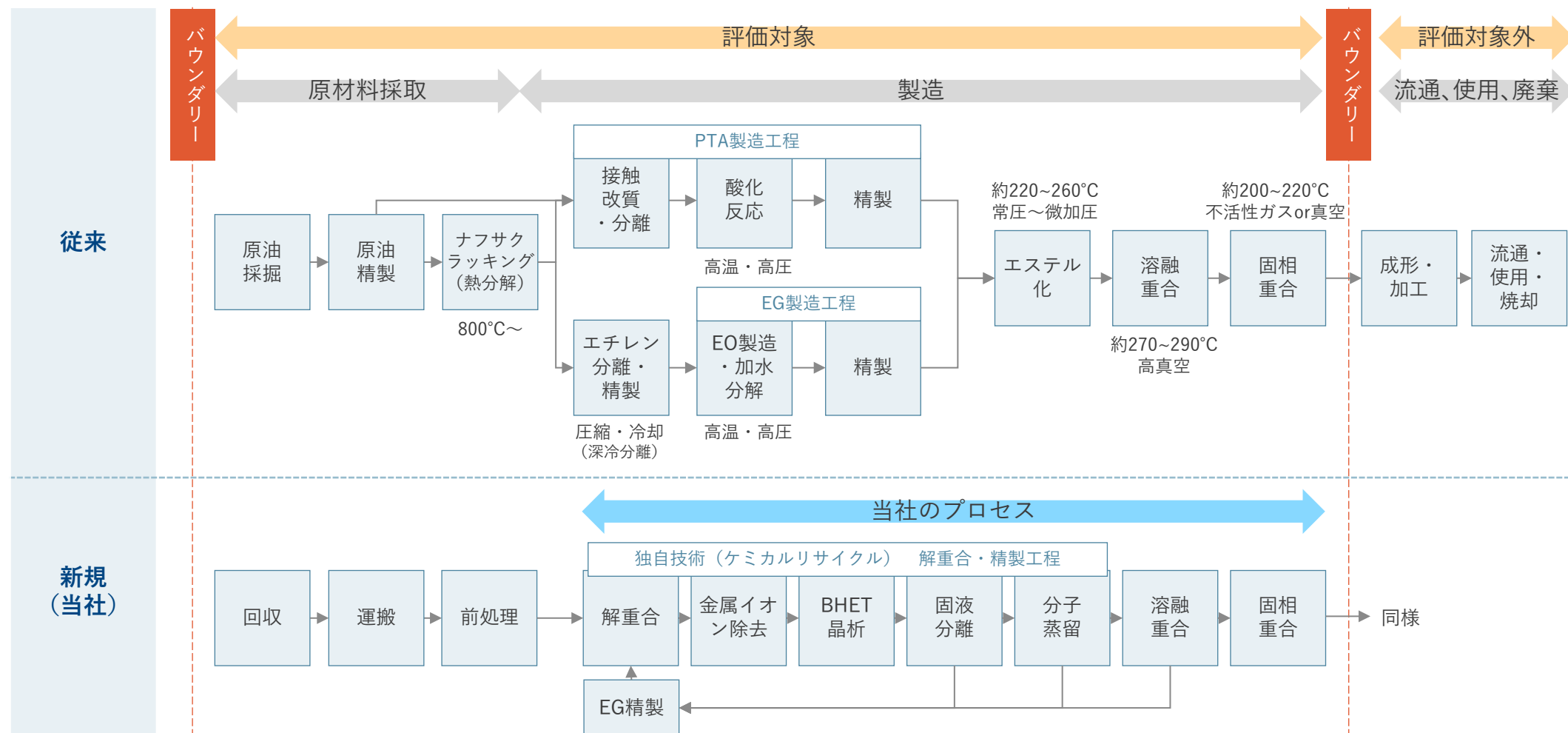
- ロジックモデルを用いた分析結果を基に、下表の内容を整理・検討し、可能な限り盛り込んでストーリーを理解しました。

構成要素	記載内容
課題の定義	製品・ソリューションが解決したい（社会的・環境的）課題 課題を解決するために、なぜこの製品・ソリューションが必要なのか、なぜ「インパクト」があると主張できるのかといった背景となる説明
対象とするステークホルダー	「誰（受益者、地域、業界など）」に対してインパクトを与えるのか
活動内容	どのような手段（開発）を行ったか
アウトプット	当社の技術・製品を基にした直接的な事業
初期アウトカム	事業の結果から直接つながるアウトカム（「製造コスト削減の実現」、「製造時のGHG排出原単位削減」、「循環型社会の創出」、「製造時のエネルギー原単位削減」、「製造時の水使用原単位削減」） 対象とするステークホルダーの初期的な効果 （可能な範囲で）初期アウトカムを創出すると考える理由（x x工程のエネルギーロスを最小化することにより、コスト低減を実現する、など）
最終アウトカム	最終的に、当社の製品・ソリューションが普及することで、ステークホルダーの行動や状況の変化 つまり、「誰の」「どのような」アウトカム（効果）を実現するのか
インパクト	最終アウトカム（受益者の行動変容、産業の構造変化等）により、もたらされる長期的・構造的な変化
その他	変化の因果関係、測定指標やデータ、リスクと限界、将来の展望（今後の拡張性や持続可能性など）など

# メソドロジー (4/7) / システムバウンダリーの分析

- UMIの投資先スタートアップにおいて、投資検討時に分析する製造工程分析（マテリアルフロー、エネルギーバランスなど）・製造コスト分析などの結果やサプライチェーン分析の結果を基に従来工程と変化がある新規工程（＝評価対象）を設定いたしました。

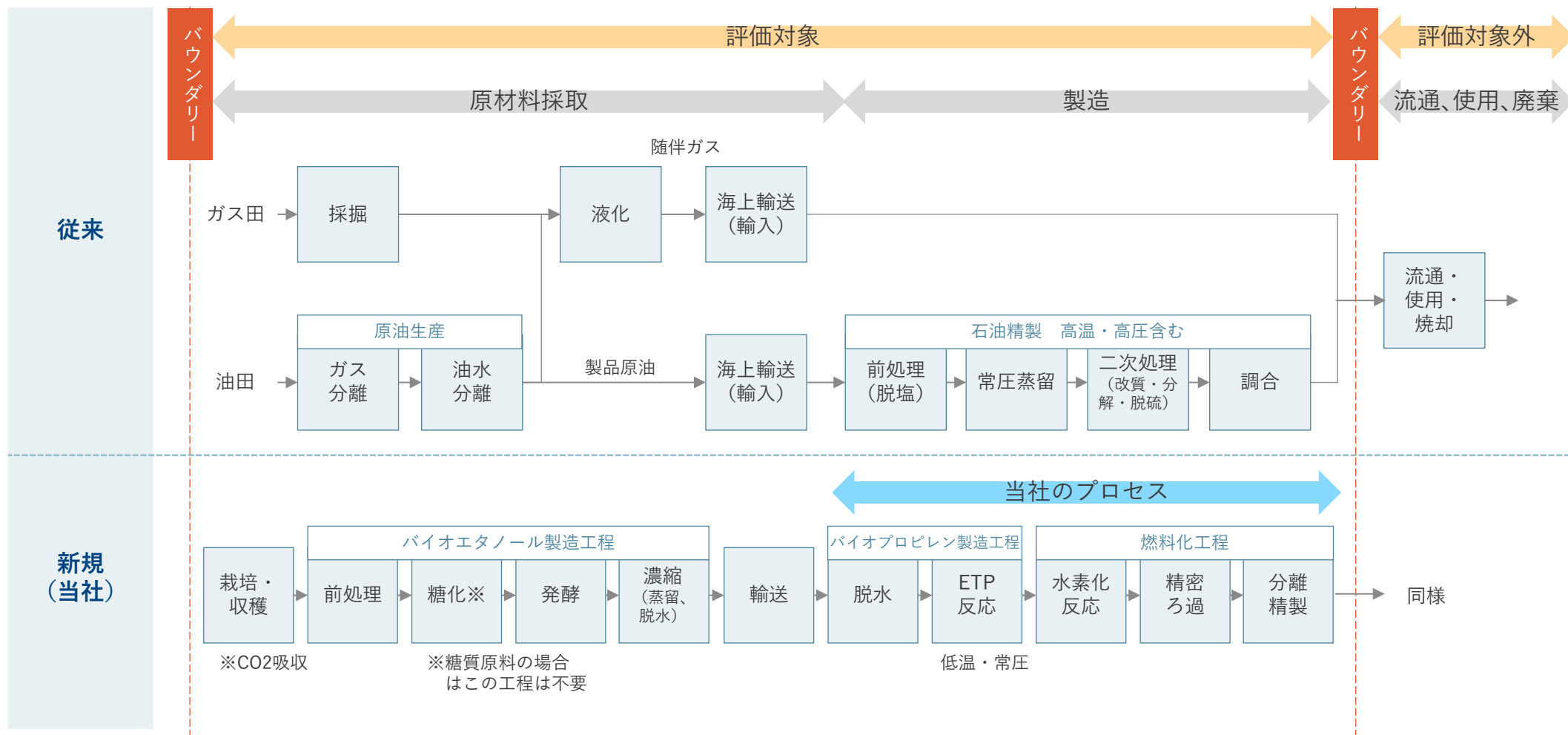
## ■ システムバウンダリー設定例（JEPLANの例）



# メソドロジー (5/7) / システムバウンダリーの分析

- UMIの投資先スタートアップにおいて、投資検討時に分析する製造工程分析（マテリアルフロー、エネルギーバランスなど）・製造コスト分析などの結果やサプライチェーン分析の結果を基に従来工程と変化がある新規工程（＝評価対象）を設定いたしました。

## ■ システムバウンダリー設定例（iPEACE223の例）



## メソドロジー (6/7) / ベースラインシナリオの設定

日付 2026年3月

15

- システムバウンダリーを基に、投資やソリューションが存在しなかった場合において行われていたであろう事業活動（=ベースラインシナリオ）を作成しました。

### ■ ベースラインシナリオの作成方法

#### Step 1

複数の候補シナリオの  
特定

- 評価対象となる新技術・新ソリューションに対して設定したシステムバウンダリーの内容をベースに、比較対象となる既存の技術・既存の仕組み（=ベースライン）を複数見つけ出す（新技術・新ソリューションと同等のバウンダリーを設定できることを考慮すること）。
- 新技術・新ソリューションにより代替されるという観点、及び社会に普及しているという観点から、比較対象となる既存の技術・既存の仕組み（=ベースライン）をできる限り多くピックアップする。

#### Step 2

ベースラインシナリオの  
特定のためのデータ・  
情報の整理

- ベースラインの妥当性を裏付けるために情報・データを収集・整備する。
- 収集する情報・データは公的に入手できるものが望ましい（恣意性を疑われないようにするため）。例えば、下記
  - ・ 国際機関（国連、IEA、世界銀行、アジア開発銀行、IPCCなど）や各国政府が公表しているもの
  - ・ 日本の政府や業界団体が公表しているもの（政府統計、委員会・審議会資料、調査報告書、財団法人、産業界の業界団体公表資料など）
  - ・ 国内外あるいは国際的な研究機関が公表しているもの
  - ・ 比較対象となる既存の技術・ソリューションを提供している企業のウェブサイト情報、など

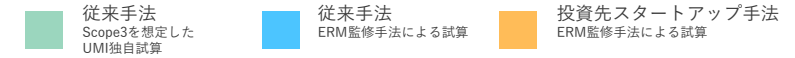
#### Step 3

ベースラインシナリオの  
選定と作成

- Step 2で集めた情報・データに基づき、Step 1で整理したベースラインシナリオの候補の中から、Step 2で集めた情報・データに基づき、適切なシナリオを選択する。
- 選択基準は、一般的な慣行として実施されていること、及び環境貢献の効果が過度に多く評価されないこと（保守的に検討すること）となる。
- 選択したシナリオをStep 2で集めた情報・データを用いて説明できる整理を行い、ベースラインシナリオを完成させる。

# メソドロジー (7/7) / 投資先事例

- ベースラインシナリオで作成した事業活動とスタートアップの事業活動を比較することで、GHG・エネルギー・水の観点から、製品の製造工程におけるアウトカムの差（＝インパクト）を試行的に評価いたしました。
- 今後、方法論の改良とさらなる精緻・正確な分析に繋がっていきます。



会社名	インパクトストーリー	GHG (ton-CO2/ton)	水 (L/kg)	エネルギー (kWh/kg)
EF Polymer株式会社 (バイオSAP)	EF Polymerは、果皮などのバイオ廃棄物を原料とした100%天然・生分解性の吸水／養分保持ポリマーを提供し、干ばつや肥料高騰に悩む農業を支援します。1gで水を最大50倍保持、効果は約6カ月、1年で土に還元。導入により灌水量を最大40%、肥料使用を20%削減し、収量を15～20%向上。地域の未利用資源を循環させる製造モデルと、沖縄・OIST連携、JAS有機資材認証により、環境負荷低減と農家のレジリエンス向上を同時に実現します。	87 (従来) / 48 (投資先) -40%	37.82 (従来) / 22.69 (投資先) -45%	—
iPEACE223株式会社 (バイオプロピレン)	iPEACE223は、日本の素材・化学企業のGHG排出量削減を実現するために、グリーン燃料生産能力拡大と市場普及を加速させます。この普及を下支えする収益性と採用拡大の根拠は、LCAに基づく製造時のGHG排出原単位の削減であり、これは原料のバイオ化に伴い達成されます。こうした初期アウトカムの基盤となるのが、ETP触媒プロセスの省エネ製造プロセスの事業化であり、事業化 → 原料のバイオ化 → GHG原単位削減 → 普及・市場拡大 → 収益性向上 → 産業全体のGHG削減という因果連鎖を、技術・事業・評価の三位一体で駆動していきます。	2 (従来) / 0.48 (投資先) -76%	—	—
ファーマランタ (微生物化学品生産)	ファーマランタは、低GHG排出とリサイクル技術を融合し、製造プロセスの省エネ・節水化を実現。これにより、循環型社会の創出と製品競争力の強化を両立し、日本の素材・化学産業における環境負荷低減と収益性向上を牽引。UMIの投資は、持続可能な未来を加速する原動力となっています。	34,018 (従来) / 699 (投資先) -98%	117万 (従来) / 198 (投資先) <-99%	6,499 (従来) / 440 (投資先) -93%
株式会社JEPLAN (ケミカルリサイクル)	JEPLANはPET（ポリエチレンテレフタレート）を対象にしたケミカルリサイクルを行う企業です。日本の素材・化学産業におけるGHG排出量を削減し、循環型社会の実現を加速させ、これにより、資源利用効率が向上し、持続可能な産業構造への転換が進むことを目指しています。このために、製品・ソリューションを普及させ、リサイクル可能性の高い素材の採用が進むように努力します。この採用根拠となるのは、バージン材と同等程度の高い品質の再生樹脂の製造技術とGHG削減効果です。現在は、再生樹脂は市場流通後にバージン材同様廃棄処分されますが、いずれ当社が目指す完全な循環型社会が実現すれば当社の持つ脱炭素効果も大きくなりえます。そのための取組として、付加価値の高いリサイクル事業の拡大とコスト競争力のある製品供給が実現する体制を構築し、事業拡大を進めていきます。	4.467 (従来) / 3.3 (投資先) -31% -7%	—	—

※EF Polymer社の水使用量にかかるインパクトについては、原料採取～製造工程による削減ではなく、エンドユーザー（農家）の食糧生産における節水効果や土壌吸着・肥料量削減に起因するものである。

### 3. インパクト創出への取組

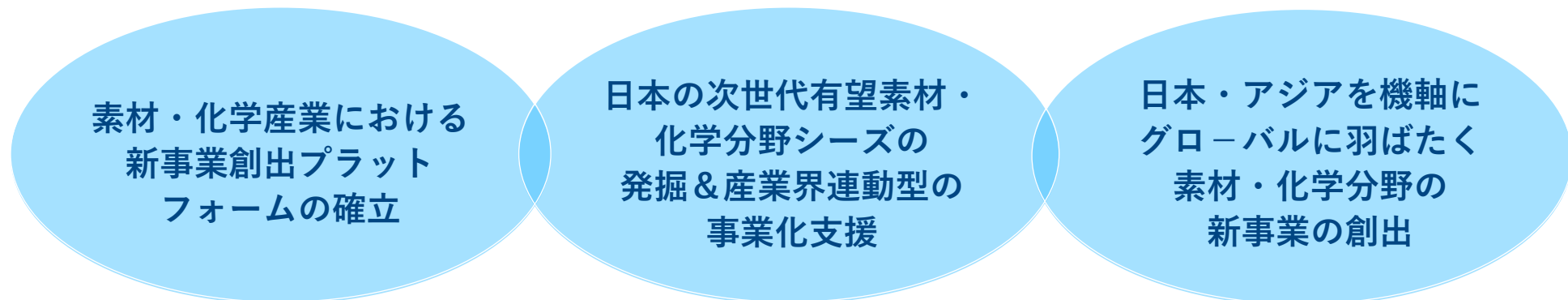
# インパクト創出への取り組み：脱炭素ファンドの設立



日付 2026年3月

18

- UMI3号ファンドを2022年10月に、UMI3号ファンドの姉妹ファンドであるUMI脱炭素ファンドを2023年1月に設立しました。
- 脱炭素ファンド（脱炭素東京ファンド含）は脱炭素分野に特化したファンドであり、実際にGHG排出量の削減効果を追跡予定です。



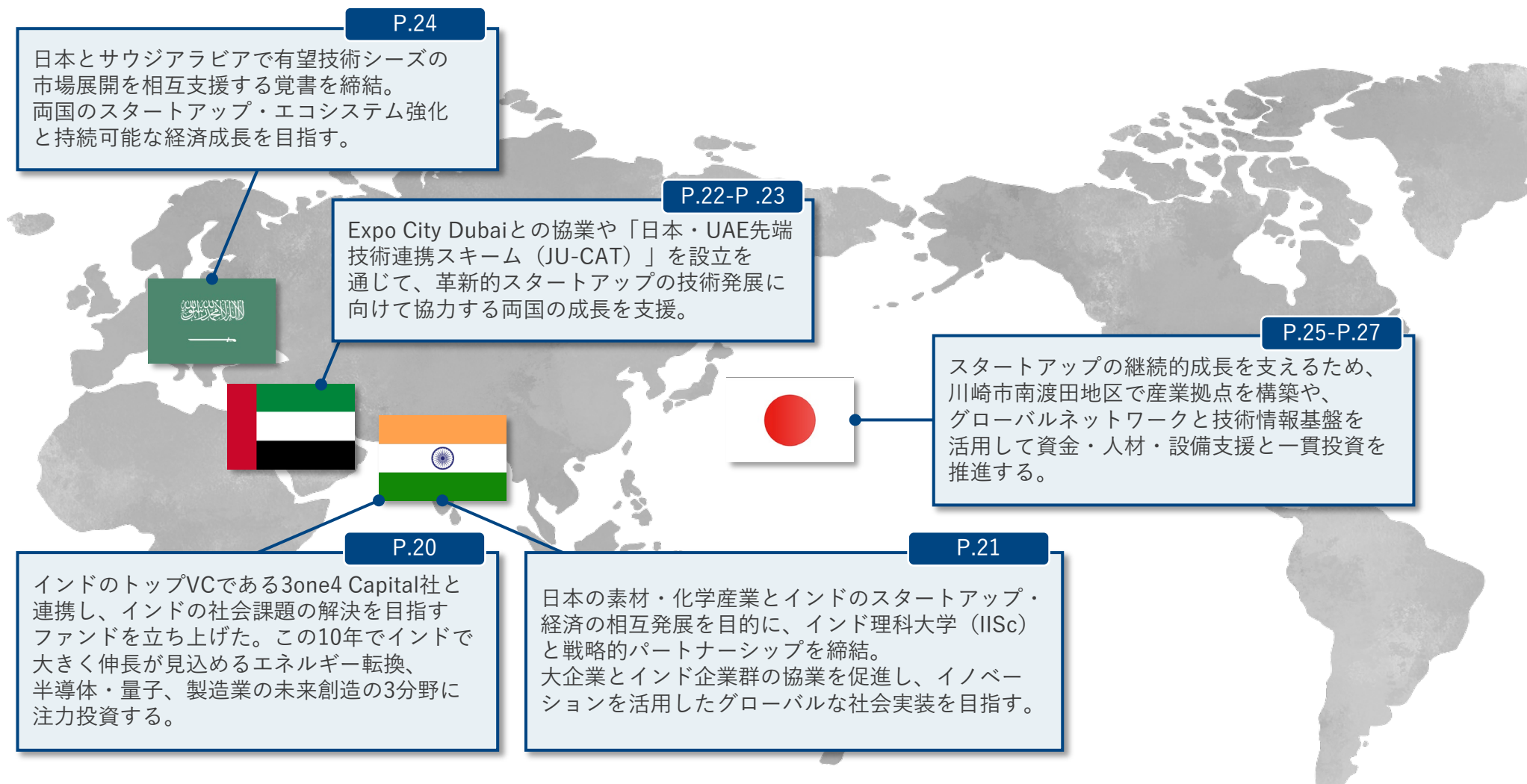
<b>ファンド規模</b>	3号 100億1,000万円 脱炭素 23億1,000万円 脱炭素東京 10億1,000万円
<b>ストラクチャー</b>	投資事業有限責任組合
<b>無限責任組合員 (GP)</b>	UMIベンチャーズ株式会社
<b>有限責任組合員 (LP)</b>	3号 事業会社17社、金融機関2社 脱炭素 事業会社5社、金融機関2社

<b>設立</b>	3号 2022年10月7日 脱炭素 2023年1月1日 脱炭素東京 2023年9月15日
<b>存続期間</b>	2032年10月6日 (ただし2034年10月6日まで延長あり得る)
<b>投資社数</b>	3号 11社 脱炭素 5社
<b>投資ステージ</b>	事業Stage2~3に合致する事業を有する企業

# インパクト創出への取り組み：グローバルネットワークの構築



- スタートアップの継続的成長を支えるため、日本・インド・中東などと連携し、産業拠点構築やグローバルネットワーク形成を通じて、資金・人材・設備支援、技術情報基盤、共同投資を組み合わせ、ステージ全体にわたる一貫投資を推進します。

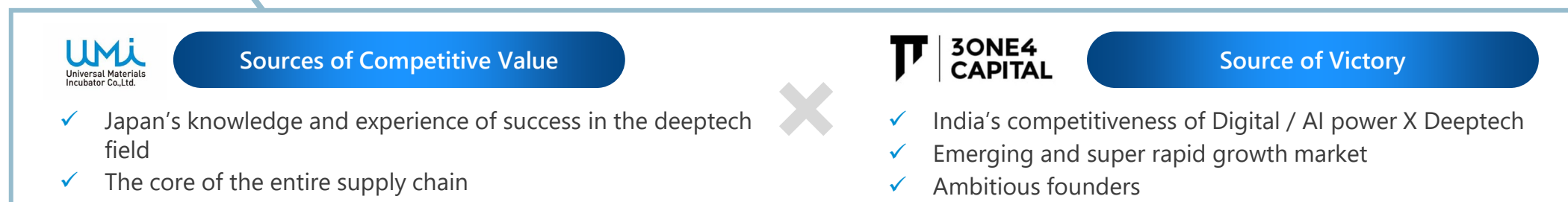
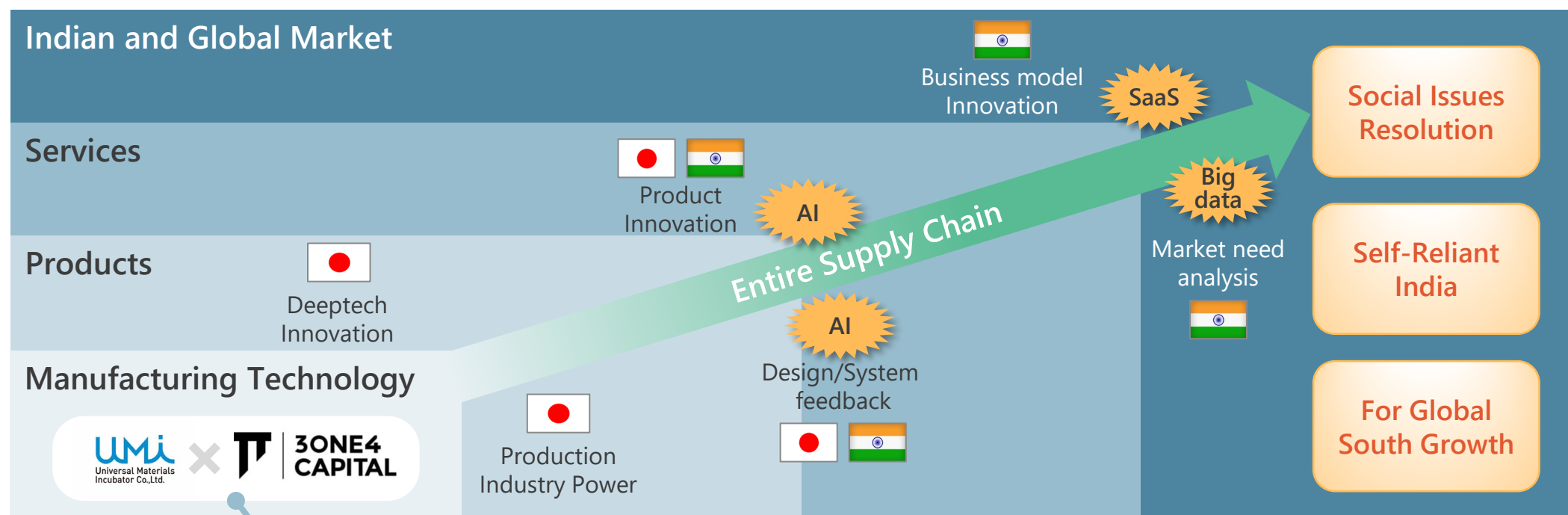


# インパクト創出への取り組み：UTC Frontier Innovation Fund I の設立



- 日本の製造業が有する manufacturing technology とインドの digital solution や豊富な human resource の融合により、サプライチェーン全体を通じた「インドの社会課題の解決」を目指し、事業拡大フェーズにあるスタートアップを中心に投資します。

## ■ 日印の共同投資による成長イメージ



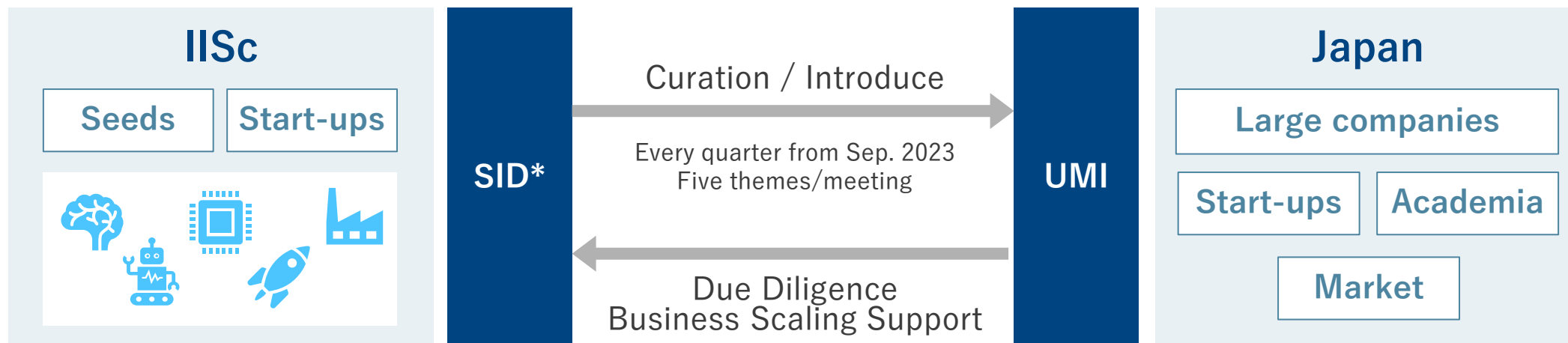
## インパクト創出への取り組み：IIScとの戦略的パートナーシップ締結



日付 2026年3月

21

- 日本の素材・化学産業とインドのスタートアップ・経済の相互発展を目指し、インド最高峰の高等教育機関で研究機関でもあるインド理科大学院 Indian Institute of Science（以下、IISc）との間で戦略的パートナーシップを締結しました。
- インドのイノベーションに関心を持ち、新興国に生産拠点や市場を持つ大企業と、グローバル展開できるインド企業群との協業を促進し、グローバルな社会実装を図ります。



### 協力範囲

- **協力会議：**  
IISc-SID（Society of Innovation & Development, 以下、SID）とUMIは、IIScシードの選定のために四半期ごとにオンラインで協力会議を開催する。  
IISc-SIDは、協力会議においてスタートアップ関連または学術研究テーマを5つ紹介する
- **デューデリジェンス：**  
UMIは関心を持ったテーマについてデューデリジェンスを実施する。
- **事業拡大支援：**  
UMIは選定されたテーマを日本のステークホルダー（大企業、スタートアップ、学術機関）および市場と結びつけることで、ビジネスの拡大を支援する。

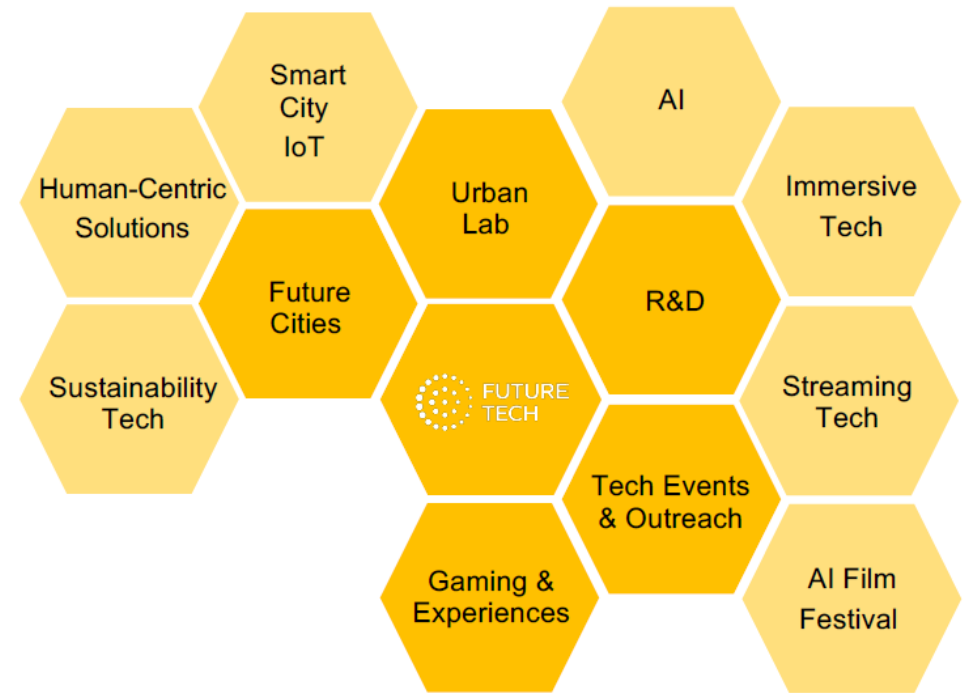
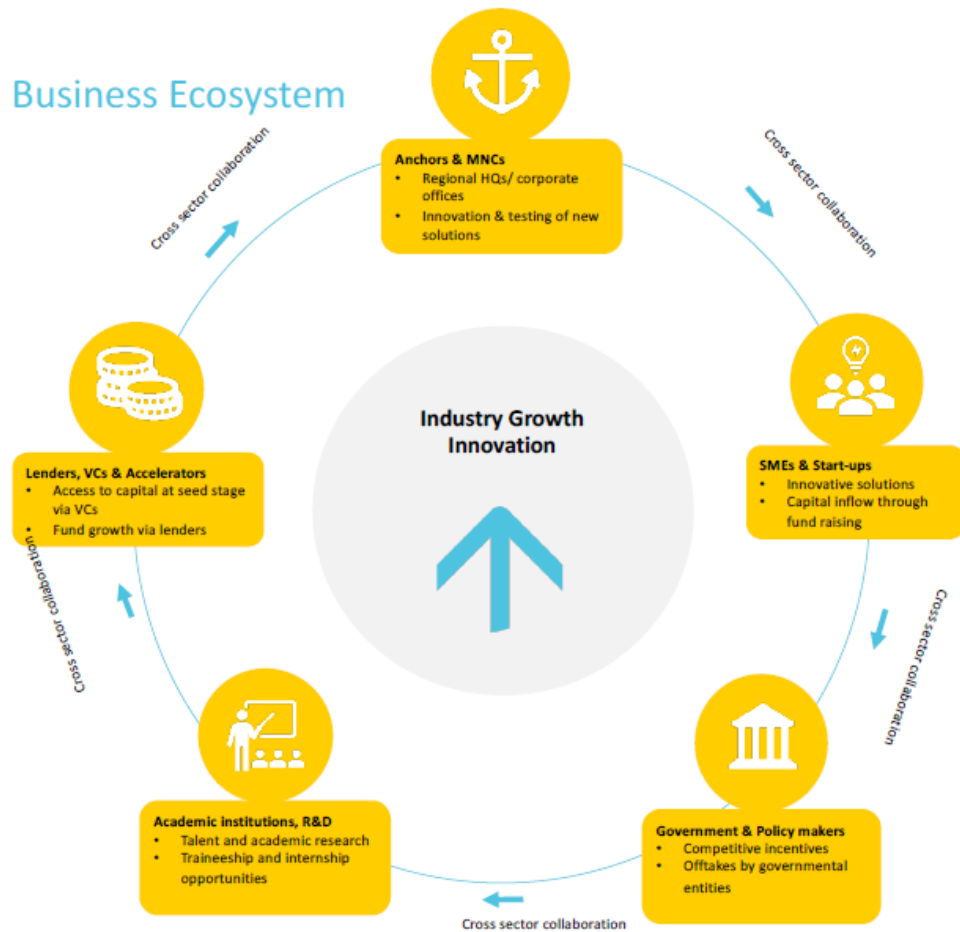
### 将来の可能性

- 本戦略的パートナーシップ契約に続き、UMIは将来的にIISc-SIDとのバーチャルファンド設立、あるいは企業との共同ファンドへの参加を検討する可能性がある。

# インパクト創出への取り組み：Expo City Dubaiとの協業

- 2023年12月に革新的なスタートアップ企業の技術発展に向けて協力していくことで合意、MOUを締結しました。
- 共同で、ワークショップやネットワーキングイベント、専門的なトレーニング・プログラムを開催し、スタートアップ企業の技術発展や成長を支援しています。

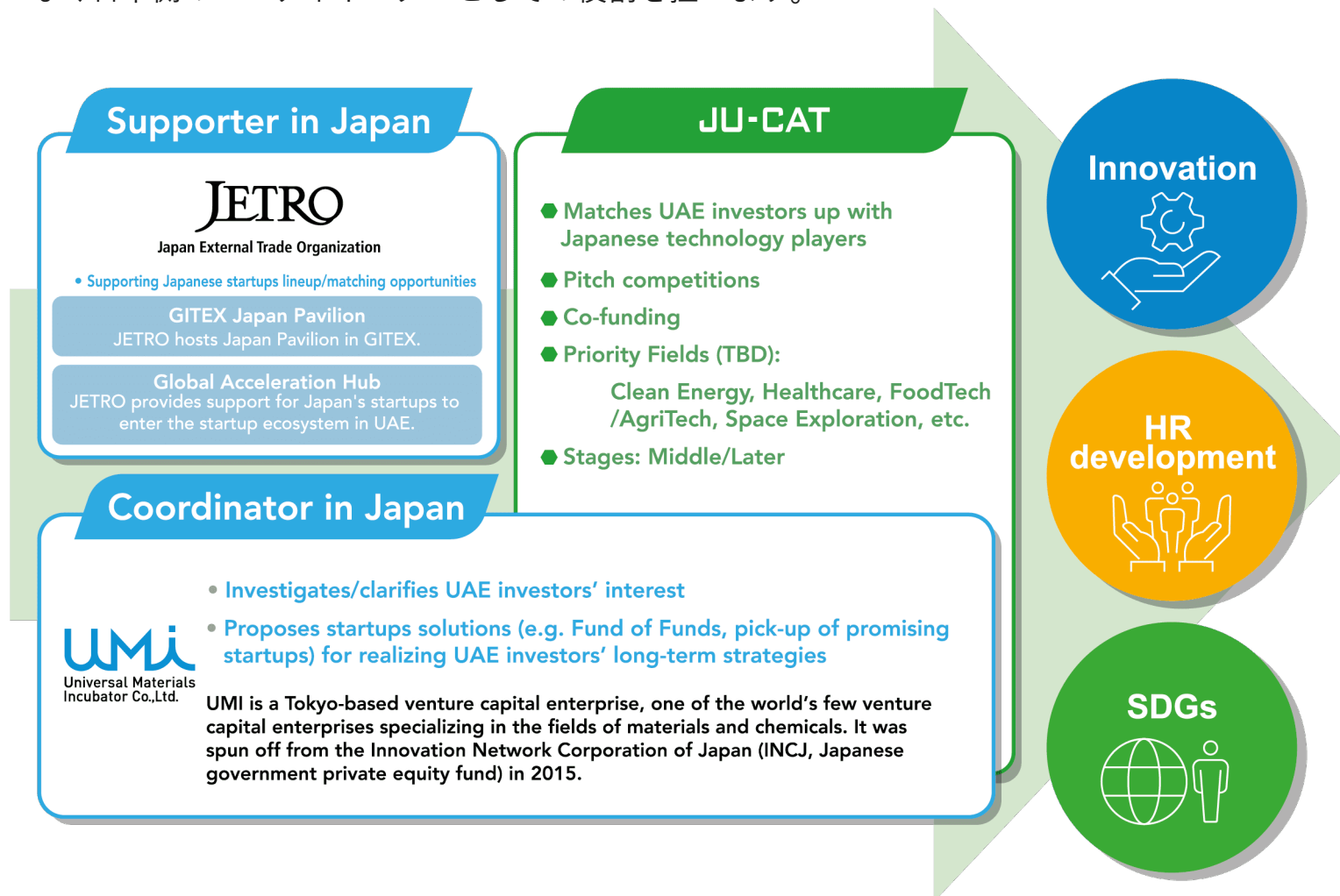
## ■ エコシステムおよび未来都市構築に向けた注力領域



出所: Expo City Dubai資料

# インパクト創出への取り組み：JU-CATコーディネーター

- 経済産業省とアラブ首長国連邦の産業・先端技術省は、将来のイノベーションと若年人材育成を目的に「日本・UAE先端技術連携スキーム（JU-CAT）」を設立しました。
- このスキームを介して、グローバル展開を目指す日本のスタートアップ企業はUAEの投資家からの資金調達が可能になります。当社は、両者をつなぐ日本側のコーディネーターとしての役割を担います。



## インパクト創出への取り組み：Forming Futureとの協業



日付 2026年3月

24

- 2025年9月、日本およびサウジアラビアにおける有望な技術シーズの市場展開を相互支援することを目的に、覚書を締結しました。
- 両国のスタートアップ・エコシステム強化と、革新的技術を通じて持続可能な経済成長の実現を目指します。



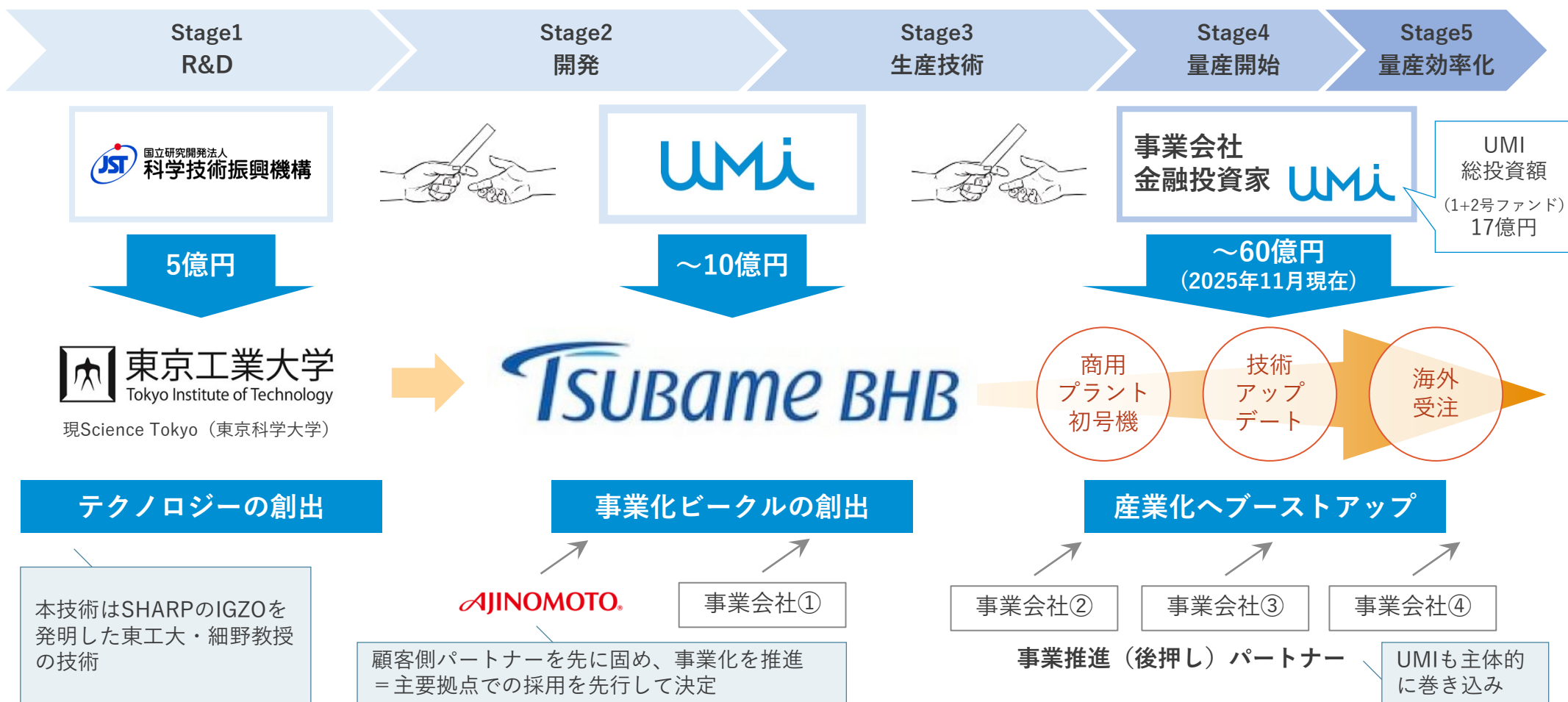
左から) Eng. Sattam Ali Alqarqah, CEO of Forming Future / H.E. Khalid Al-Falih, Minister of Investment, Saudi Arabia  
古賀友一郎経済産業副大臣 / ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社 代表取締役 木場 祥介



# インパクト創出への取り組み：ステージ全体への一貫投資

- つばめBHBは、当社がマテリアリティに真摯に向き合い、実践を続ける好事例です。
- 当社が研究開発段階から現在に至るまで一貫して投資を継続し、アカデミアと大企業、産業を結ぶエコシステムの構築を支援した一例であり、着実な成長を見せています。

## ■ つばめBHBの事例：創業時からの継続的なステージ全体への一環投資および経営支援を実施



# インパクト創出への取り組み：川崎市と連携協定を締結



- UMIは、川崎市南渡田地区における産業拠点形成にあたり、「マテリアルから世界を変える産業拠点に」「クライメートテックを社会実装するスケールアップ拠点」の実現に向けて、相互協力に関する連携協定を締結しました。
- 投資活動による資金面での支援に加えて、スタートアップのスケールアップで障害となりがちな設備・人材の強化に必要な環境を整備し、研究開発から生産までを一気通貫で実現できるような土地利用に向けて、基盤整備の取組を推進します。

## ■ 拠点の成長戦略

### ● コンビナート全体のカーボンニュートラル化に連動した事業展開

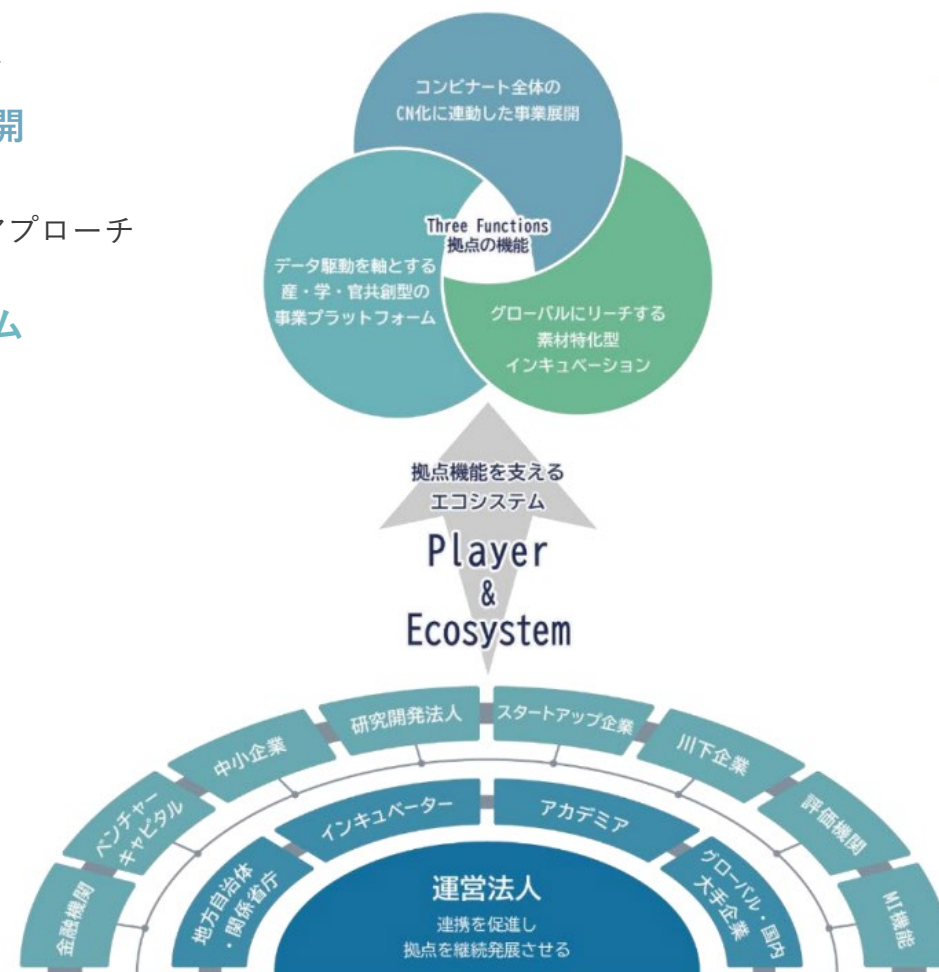
- ・ 扇島地区の水素供給拠点化に伴う水素利活用の促進
- ・ マテリアル・ケミカルサイクルPJの実装等、サーキュラーエコノミーへのアプローチ

### ● データ駆動を軸とする産・学・官共創型の事業プラットフォーム

- ・ 国研と連携したデータ活用
- ・ 技術開発の最適化・生産プロセスの高度化支援
- ・ シーズ・ニーズにマッチングによる新事業創出、投資先の発掘
- ・ 国プロ参画のコーディネート
- ・ アカデミアとの共同研究・事業連携支援

### ● グローバルにリーチする素材特化型インキュベーション

- ・ 資金支援（直接・間接）
- ・ 高度人材紹介
- ・ 経営・エンジニア人材の育成
- ・ 羽田空港への近接性の活用
- ・ 海外VC・インキュベーターを通じた海外市場へのアクセス
- ・ 海外スタートアップエコシステムとの連携



# インパクト創出への取り組み：山口県の新事業創出・育成タスクフォースに参画



- UMIは、山口県のGX戦略地域の選定に向けた 新事業創出・育成タスクフォースに参画し、山口県内全域におけるGX型新事業創出に貢献します。

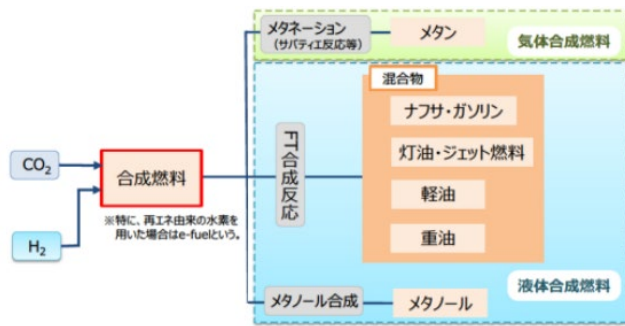
## ■ やまぐちコンビナート低炭素化構想

複数のコンビナートエリアを持つ山口県では、産業分野の中でも温室効果ガスの排出割合が大きいコンビナート企業の脱炭素化に向けた「やまぐちコンビナート低炭素化構想」の検討を推進している。

これらのコンビナートエリアでは、化学工業等での石炭火力の活用やセメント製造時の化学反応（脱炭酸）によりCO<sub>2</sub>が多く発生することなど、産業部門および工業プロセス部門の排出割合は県全体の約69%であり、全国と比べ約2倍と高い状況となっているが、一方で、成長産業の拠点となり得る下記の「ポテンシャル」も同時に持ち合わせている。

- ① 製品の原料となり得るCO<sub>2</sub>の排出
- ② 水素、アンモニアの製造やハンドリング技術の保有
- ③ CO<sub>2</sub>の固定化・吸収源となり得るセメント工場の立地
- ④ 既存インフラを活用したカーボンリサイクル燃料の精製・供給等

CO<sub>2</sub>を原料とする合成燃料



出典：経済産業省 合成燃料研究会 中間とりまとめ

CO<sub>2</sub>の固定化・吸収源となり得るセメント工場



出典：経済産業省 クリーンエネルギー戦略 中間整理

山口県知事との意見交換会の様子



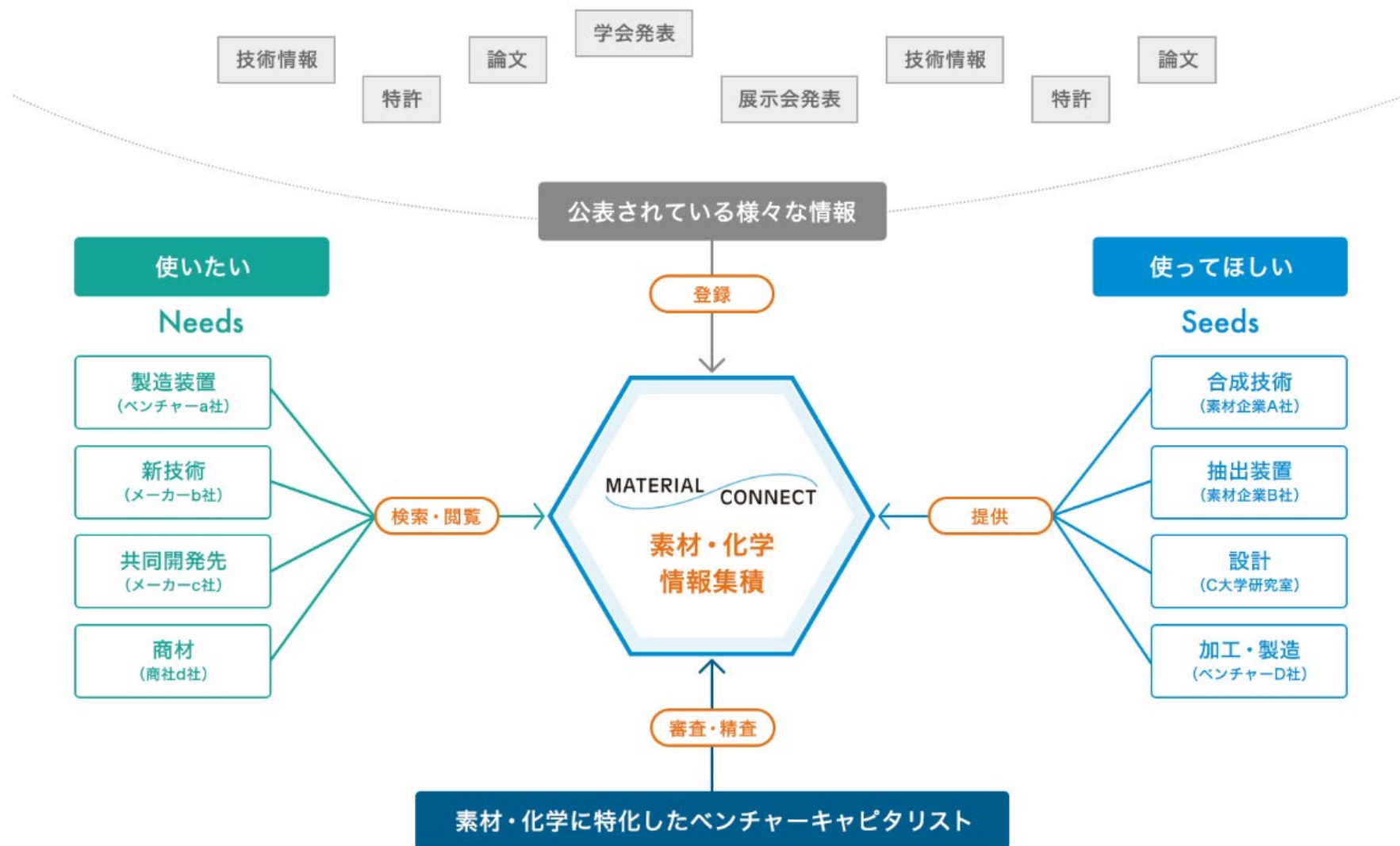
# インパクト創出への取り組み：カーブアウト支援（マテリアルコネクト）



日付 2026年3月

28

- 世の中に散在する様々な素材・化学分野における技術情報を一か所に集約し各社が共有することで、技術を出したい/技術を使いたい双方のマッチングを行う、素材・化学分野における唯一のデータサービス基盤を構築しました。



## インパクト創出への取り組み：政策支援を活用したステージ一貫支援



- 科学技術振興機構（JST）「START」プログラムを活用し、大学発技術の事業化を伴走支援することで、研究成果からスタートアップ創出までを加速しています。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施している事業を通じて、大企業との調達・共創を後押しし、スタートアップの信用力向上と社会実装を促進しています。

### ■ 「START」（大学発新産業創出プログラム）

UMIはJSTのSTARTプログラムで事業プロモーターとして採択され、大学発技術シーズの発掘から事業計画策定、スタートアップ創出までハンズオン支援を実施。

材料・化学分野を中心に、量子科学技術研究開発機構（QST）、産業技術総合研究所（AIST）、物質・材料研究機構（NIMS）など国立研究機関と連携し、事業化候補テーマの選定やVC伴走型プログラムを通じて社会実装を加速するエコシステムを構築。

これらの取組の成果として、QST発スタートアップである、持続可能なリチウム回収技術の会社「LiSTie」を設立し、研究成果の事業化をさらに推進。



### ■ NEDO事業（大企業カーブアウト）

NEDO「事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業」の事業者として、素材・化学業界の大企業を対象に、カーブアウト創出の取組を行っております。

カーブアウトによるスタートアップ創出とCxO人材の輩出を通じて、新事業開発手法の浸透と産業競争力の向上を図ります。

### ■ NEDO事業（大企業調達事業）

NEDOの「大企業等によるスタートアップ調達加速化事業」の実証事業者として、調達ニーズの発掘からマッチング、実証導入までを支援し、導入障壁を低減します。

大企業がスタートアップ製品・サービスを調達しやすくすることで、スタートアップの信用力・売上を向上させ、社会実装を加速し、大企業との共創エコシステムを形成して持続的なイノベーションを促進しています。



ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社

東京都中央区築地1丁目12番22号 コンワビル 2階

TEL : 03-5148-5241

<https://www.umi.co.jp>



本資料は情報提供のみを目的に提供されたものであり、投資商品を販売・勧誘することを目的に作成されたものではありません。

また、本資料を、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社の許可なくして、第三者に閲覧させることはできません。

内容においては、作成時点における当社が信頼するに足ると判断した情報に基づいて作成されておりますが、その正確性について保証するものではありません。